

ホットライン

2008年

第1回 日中韓協議

日時：2008年5月26—27日

場所：韓国・濟州島

主催：日本国際問題研究所（J I I A）

中国国際問題研究所（C I I S）

韓国外交安保研究院（I F A N S）

参加者

【日本側参加者】

| | |
|------|----------------|
| 佐藤行雄 | 日本国際問題研究所理事長 |
| 重家俊範 | 駐大韓民国日本国特命全権大使 |
| 長内敬 | 日本国際問題研究所主幹 |
| 武貞秀士 | 防衛省防衛研究所統括研究官 |
| 田中明彦 | 東京大学教授 |
| 高原明生 | 東京大学教授 |
| 木村幹 | 神戸大学教授 |
| 大庭三枝 | 東京理科大学准教授 |
| 宮本悟 | 日本国際問題研究所研究員 |
| 大羽勇憲 | 日本国際問題研究所研究助手 |

【中国側参加者】

| | |
|-----------------|---------------------------|
| MA Zhengang, | 中国国際問題研究所所長 |
| ZHANG Chenggang | 駐大韓民国中国大使館参事官 |
| JIANG Yuechun | 中国国際問題研究所世界經濟發展研究部長兼主任研究員 |
| SHEN Shishun | 中国国際問題研究所アジア太平洋安全保障協力研究部長 |
| YU Shaohua | 中国国際問題研究所主任研究員 |
| ZUO Wenxing | 中国外交部二等書記官 |
| WANG Jia | 中国国際問題研究所副研究員 |
| LIU Junbo | 中国国際問題研究所副研究員 |

【韓国側参加者】

| | |
|----------------|-----------------------|
| LEE Soon Chun | 外交安保研究院院長 |
| LEE Seo Hang | 外交安保研究院研究室長、教授 |
| BAE Geung Chan | 外交安保研究院アジア太平洋研究室教授 |
| YUN Duk Min | 外交安保研究院国家安全保障・統一研究室教授 |
| KIM Heung Kyu | 外交安保研究院アジア太平洋研究室助教授 |
| CHOE Won Gi | 外交安保研究院国際經濟貿易研究室助教授 |
| JO Yang Hyeon | 外交安保研究院アジア太平洋研究室助教授 |
| CHOI Young Sam | 外交通商部北東アジア地域協力課長 |
| LIM Jae Hong | 外交通商部力量評価担当大使 |
| KIM Young So | 外交通商部本部大使、元福岡総領事 |

| | |
|----------------|---------------------|
| LEE Hyuk | 外交安保研究院アジア太平洋研究室長 |
| HONG Sung Wook | 外交安保研究院企画調査課長 |
| PARK Joo Min | 外交安保研究院研究企画室二等書記官 |
| KIM Seong Yeon | 外交安保研究院研究企画室三等書記官 |
| CHOI Myung Hye | 外交安保研究院アジア太平洋研究室研究員 |
| HWANG Jee Hye | 外交安保研究院アジア太平洋研究室研究員 |

会議概要

(1) 第1セッション「日中韓の現状に至る関係の評価」

このセッションでは、三ヶ国関係の現状に至る評価について各国の報告を受け、討議した。

中国側からは、中国の対日・対韓貿易はますます増えており、政治交流も活発となって、三ヶ国の比較優位性、相互依存性が大きく変化している旨の報告があった。ただし、国民の間ではまだ対立が残っており、相互信頼を高める努力を重ねるため、政府間で相互信頼を高めていくべきであると強調した。

日本側からは、グローバル化によって世界各国との交流が進んでいった結果、むしろ東アジア諸国にとって東アジア地域の重要性が減少している旨の報告があった。また、経済面ではグローバル化が進むにつれ、高度成長を経験した各国政府（日韓含む）の経済政策の選択の幅は少なくなり、国民の信頼を失う結果になることが共通の現象となっている。日韓政府はグローバル化によって、お互いの重要性と政策の選択肢が減少する中で協力を進めなければならないという矛盾が起こっていると指摘した。

韓国側からは、北東アジアは中台や南北朝鮮という分断国家がまだ存在し、不安定である状況下で、日中韓の安全保障協力の現状は、領土問題や歴史問題などの伝統的な問題だけではなく、伝染病やテロなどの新しい問題に対処するためにも不十分な水準に留まっている旨の報告があった。ただし、三ヶ国の貿易量は拡大し、FTAやEPAを進めることにも合意しており、経済面はますます発達していることも付言した。

討議では、三ヶ国協力の意味と機能を問うべきとの質問があったが、それについて日本側からは三ヶ国の協力は二国間の摩擦を和らげる意味があり、機能としては一つに収斂するものではなく、重層的なものになって行くであろうと述べた。中国側からは、三ヶ国間協力は北東アジアに残された冷戦の残滓を減少させ、地域の安定につながるが、その機能は同盟関係のような全てに同意が必要なものであってはならない旨の意見が述べられた。また、東南アジア等の地域協力が発展した地域との協力について中国側から提案があったが、これに対して大国同士の責任感によって協力関係が成立する北東アジアは、東南アジアと大きく性質が異なるとの見解が日本側から示された。さらに、近接する国々の間ではネットワークの密度が高く、文化を共有し、責任を共有しているの

で、グローバル化は日中韓協力とは矛盾しないという意見が日韓からあった。

(2) 第2セッション「三国間協力の分野と方途」

このセッションでは、日中韓協力の具体的な進め方について各国の報告を受け、討議した。

日本側からは、経済分野において協力を進めていけば単に経済的利益を受ける以上に、相互間の一体化を促進する効果があるという報告があった。また、日中韓協力は東アジアの安定化を促進し、三ヶ国が域外国に対する支援の面で協力できるのではないかと述べた。

韓国側からは、日中韓では、貿易や投資だけではなく民間協力も増えており、また域内分業も進んでいることから、経済協力の制度化を高め、日中摩擦を弱め、経済協力のためのリーダーシップを高めることが必要との報告があった。

中国側からは、第一に日中韓協力のために既存の協力を制度化すること、第二に日中韓の共同研究を高めること、第三に東アジアの中での三ヶ国協力を推進すること、第四に協力は実務的でなければならない旨の報告があった。

討議では、通貨統合の可能性について韓国側から質問があり、日中双方からは必ずしも否定的ではない見通しが述べられた。また、韓国側から、経済協力だけではなく安全保障分野での協力も推進すべきであり、北朝鮮の核問題に対して三ヶ国共同で対処すべきとの提案があった。それに対して、日本側から、安全保障の面では三ヶ国の立場があまりに異なるため、民間協力を進めていくべきであり、北朝鮮の核問題での日中韓協力は現実に行われている六者会合の障害になるとの懸念が示された。

(3) 第3セッション「三国間協力の障害とその克服」

このセッションでは、日中韓協力の障害とその克服について各国の報告を受け、討議した。

韓国側からは、三ヶ国協力の障害に、領土問題、歴史問題、ナショナリズム、日中間の覇権争いを挙げ、地域統合を成功させるために公共財を提供する日中によるリーダーシップが必要との報告があった。加えて、三ヶ国の戦略対話、共同の事務局設置、ヴィジョン・グループの設置が必要であるとの提案もあった。

中国側からは障害として、制度化の遅れ、共通理念の欠如、政治信頼の欠如、冷戦思考、歴史問題、ナショナリズム、領土問題、エネルギー問題、分断国家問題があるとの報告があった。

日本側からは、歴史問題とその根底にあるナショナリズムが三ヶ国の協力の障害となっており、協力を発展させるには排他的で攻撃的なナショナリズムの抑制が重要な課題となるが、相互尊重を基礎として、和と共生を唱えれば、民主的な地域レジームを構築できる旨の報告があった。また、歴史認識について三ヶ国の国民の間で一致することは

期待できないが、日韓併合および日中戦争の性質と教訓が問題となる歴史認識の本質であれば、日本と韓中両国の政府間で歴史認識をめぐる不一致はないと付言した。

討議では、日本側から地域協力のためには、対立が多い価値を共有することに努めるよりもインセンティブを共有することが重要ではないかとの質問があり、韓国側からも価値以前に三ヶ国共有の利益創出が重要であると意見があったが、中国側からは一つではなく様々な価値を提示すれば、三ヶ国は価値を共有することが可能であるとの考えが示された。日本側からも日中韓で協力が必要というインセンティブは既に三ヶ国で共有されているとの意見もあった。また、日本側は、価値に関連して、民主的な地域レジームにおいて政治体制の違いは問題にならないと付け加えた。さらに、歴史問題やナショナリズムについて、お互いに誤認が多いことを例に挙げて説明し、これらを一つずつ解決すれば相当に共通認識ができるとの意見が日本側からあった。また、韓国側から北朝鮮の核問題における三ヶ国の協力について再度提案があったが、日本側からは核放棄後も見通した展望があれば、日中韓は協力できるであろうとの意見があった。

(4) 第4セッション「総括」

このセッションでは、今までの討議で更なる意見交換が必要と思われた問題について自由に討議した。討議では、災害時における緊急支援と北朝鮮の核問題での日中韓協力が議題として浮上した。

北朝鮮の核問題における日中韓の協力について韓国側から日中への意見が求められ、中国側から日中韓は共に北朝鮮の核問題の解決を望んでいるため協力が可能であり、拉致問題に関しても研究機関で話し合える旨の提案があった。日本側からも、北朝鮮の核問題のみならず、核放棄後の北東アジアの秩序安定のためにも長期ビジョンに基づいた日中韓の協力が必要との意見があった。ただし、北朝鮮の核放棄は考えにくいいため、核放棄後の日中韓協力を協議しても進展は見込めないとの懸念も、日本側からあった。

災害援助について、軍用機の活用を含む支援の強化について意見交換が行われた。日本側から国際緊急援助隊の仕組みについて説明し、災害援助における三ヶ国協力について中韓に問題提起した。中国側からは、災害における外国からの援助は歓迎するが、軍事組織が他国の支援をすることは微妙な問題であり、政府レベルで決定すべきことであると述べた。その上で、微妙な問題を避けて世論に配慮すべきであるが、日中韓による国際緊急援助グループを組織することを三ヶ国の研究課題としたい旨の提案があった。韓国側からは、既に国際災害援助では経験があるため、その分野で日中との協力は可能であり、人道的な災害援助について日中韓は協力すべきである旨述べた。その上で、国際災害援助協力については次の会議でセッションを設け、討議しようとの提案があった。

次回は、来年度に中国で開催されることとなった。